

## 平成24年度国補正予算による地域医療再生臨時特例交付金の拡充

- 目的 地域医療再生計画に基づく事業を遂行していく中で、計画策定時（平成22年度）以降に生じた状況変化に対応するために生じる予算の不足を補うため、都道府県に設置された基金を拡充するもの。

- 対象地域 47都道府県全域
- 対象事業 平成25年度末までに事業を開始するもの
- 予算額 500億円

- 計画に盛り込む内容（必ず検討を行うこと）
  - 医師確保対策
    - ・ 地域枠定員増に伴い必要となる修学資金
    - ・ 寄附講座の設置
  - 在宅医療
    - ・ 介護と連携した在宅医療体制を整備する在宅医療推進事業
    - ・ 先進事例を県内全域に普及するための伝達研修等の開催
  - 災害医療
    - ・ 津波対策に必要となる医療機関の施設整備（高台への移転新築整備や自家発電装置の上層階への設置等）

- 交付の条件
  - ・ 計画は基金充当額15億円以内で作成すること。
  - ・ 施設整備・設備整備は、基金交付額に加え都道府県経費、事業者負担等を上乗せした事業規模とすることが望ましい。

- 交付決定までのスケジュール
  - 5月31日 地域医療再生計画（案）を国に提出（計画額15億円）
  - 6～7月 国有識者会議における地域医療再生計画（案）の審査
  - 7月23日 国からの交付額内示（9億5千万円）
  - 8月12日 地域医療再生計画を国に提出（計画額9億5千万円）
  - 9月4日 国からの交付決定（9億5千万円）

## 今回策定した地域医療再生計画の概要

### I 医師確保対策(医師派遣体制の整備)

- 地域枠医学生への奨学金貸与
- 大学医学部寄附講座の設置
- 病院間医師派遣の推進
- 女性医師勤務環境改善の情報提供

### II 在宅医療(介護と連携した在宅医療提供体制の整備)

- 在宅医療連携のための拠点整備
- 多職種連携のための研修
- ケアマネジャーへの医療的知識の教育
- 病院の認知症対応力の向上

### III 災害医療(南海トラフ巨大地震を想定した対策の強化)

- 災害拠点病院の南海トラフ津波対策強化
- 災害拠点病院の後方支援病院の災害対策強化
- 災害時患者搬送計画の検討組織の設置

# I 医師確保対策(医師派遣体制の整備)

## 課題及び対応

- ①地域枠医師の養成には引き続き奨学金の貸与が必要  
→地域枠医学生への奨学金の貸与
- ②偏在により医師が不足する分野の医師の養成が必要  
→寄附講座の設置による医師の養成
- ③病院間の医師派遣の推進が必要  
→派遣元病院の支援による病院間医師派遣の推進
- ④女性医師就労継続への対策が必要  
→女性医師の勤務環境改善に向けた取組の情報提供
- ⑤地域医療においては中小病院の看護職員確保も大きな課題  
→中小病院を対象とした看護職員就職フェアを開催
- ⑥医師派遣を始め地域医療の連携が必要  
→有識者会議等の推進組織の設置

医学部を有する4大学

寄附講座による医師の養成

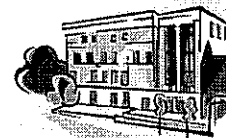
地域枠医師の養成

急性期医療等の医師が不足している分野の医師を養成

地域枠学生に対する教育

②寄附講座の設置  
420百万円  
(既策定計画での対応)  
60百万円

①地域枠医学生への奨学金の貸与  
169.8百万円



全体事業費  
6.2億円

既策定計画での対応  
1.0億円

医師派遣

地域医療連携のための有識者会議等

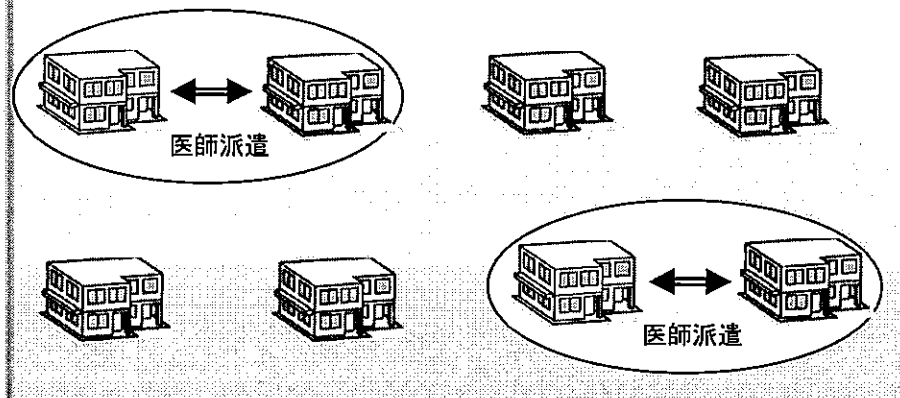
地域医療連携の推進

県内の病院

③病院間医師派遣の推進  
21.4百万円  
(既策定計画での対応)  
34.2百万円

④女性医師勤務環境改善の情報提供  
8.7百万円

(既策定計画での対応)  
⑤中小病院看護職員就職フェア開催  
5百万円



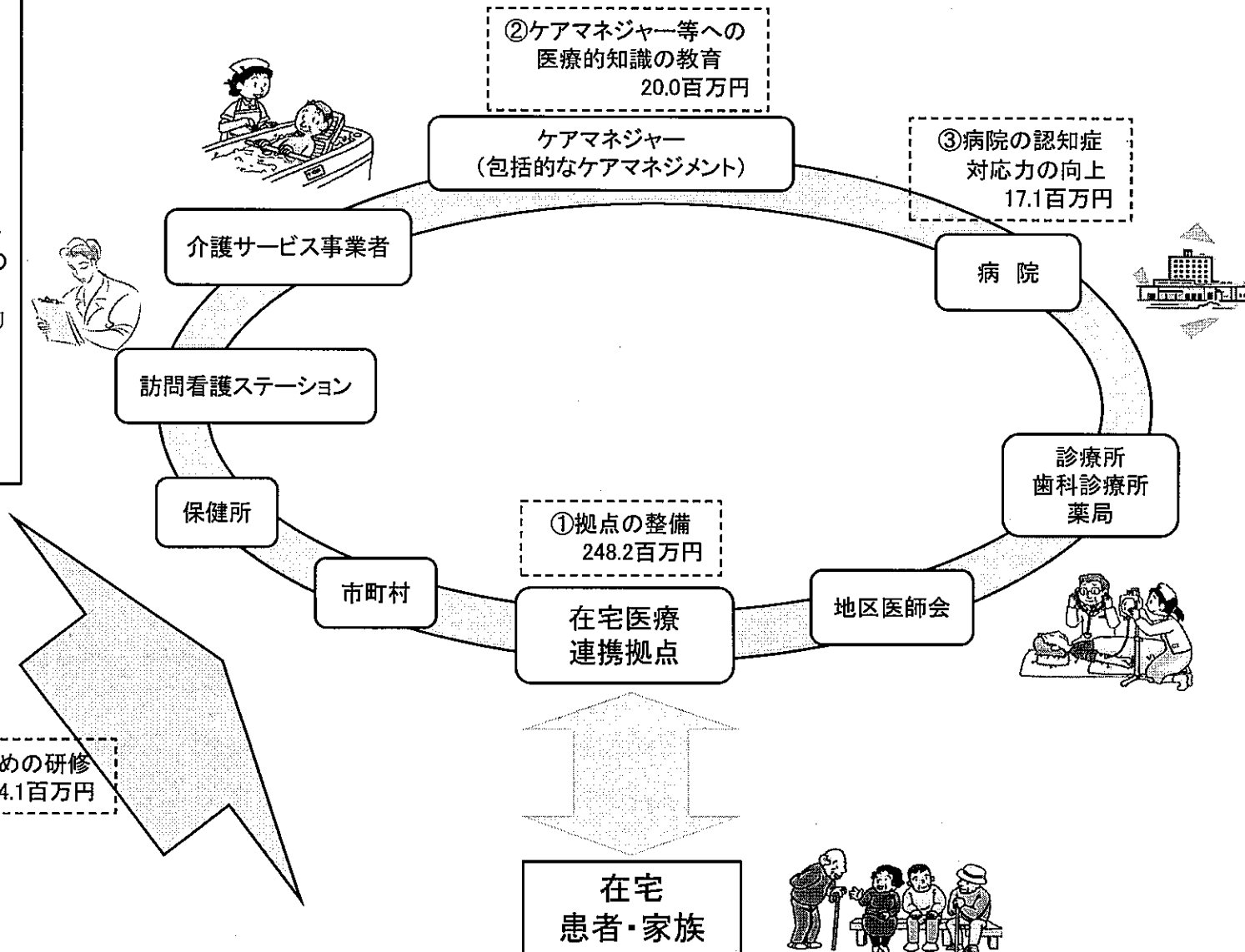
(既策定計画での対応)  
⑥推進組織の設置  
4.6百万円

## Ⅱ 在宅医療(介護と連携した在宅医療提供体制の整備)

全体事業費  
2.9億円

### 課題及び対策

- ①在宅医療を効果的に提供するため職種間の連携強化が必要  
→在宅医療連携拠点(市町村・医療機関等)による地域のネットワークの構築  
→在宅医療関係者や市町村職員等に対し多職種連携の先進事例の伝達研修会を開催
- ②介護保険利用者に適切な在宅医療サービスを提供するためケアマネジャー等の医療的知識の向上が必要  
→福祉職種のケアマネジャー等に対する医療的知識の教育の実施
- ③認知症患者の急性増悪時に受け入れる病院が必要  
→病院の認知症対応力向上事業の実施



# Ⅲ 災害医療(南海トラフ巨大地震を想定した対策の強化)

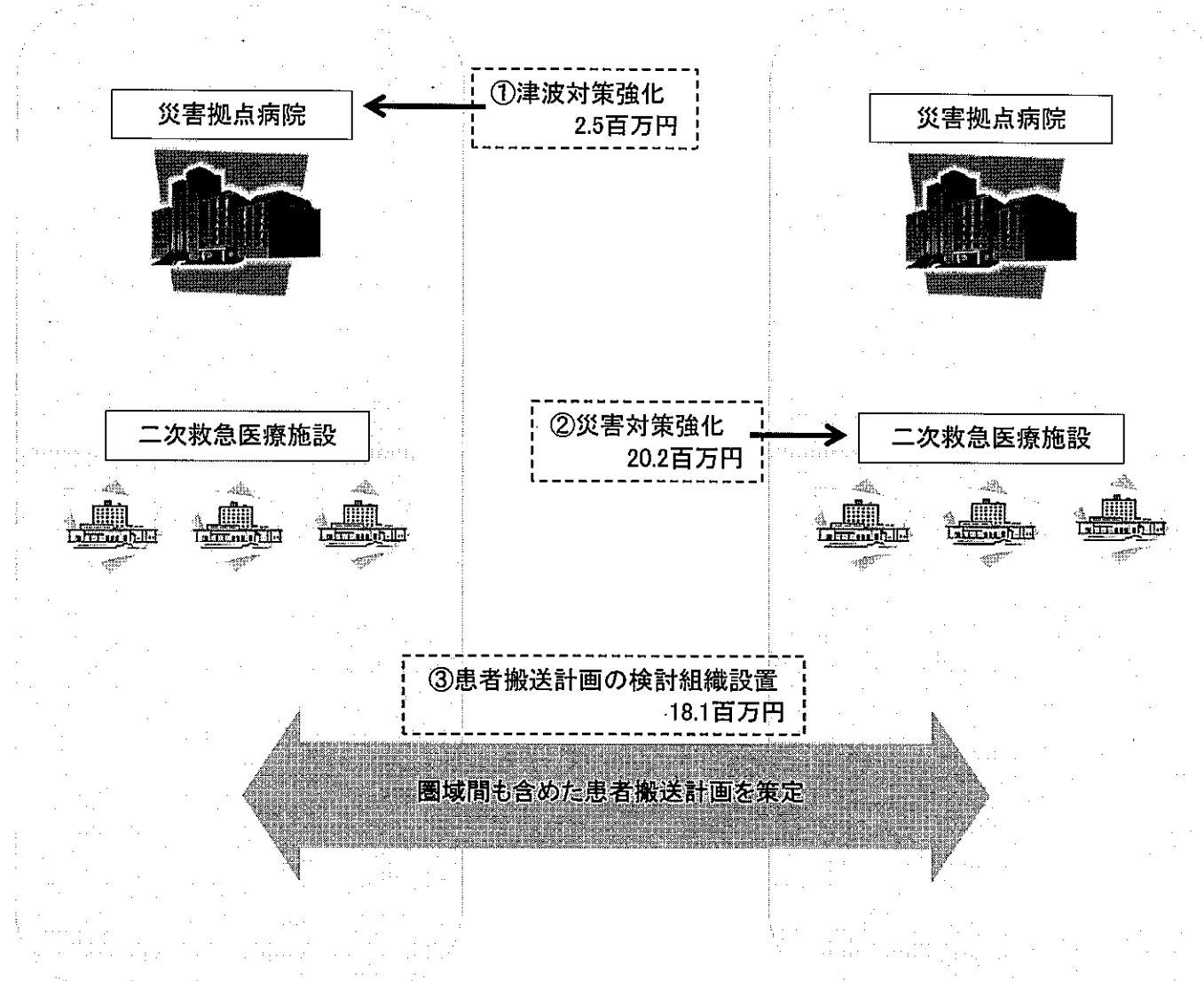
全体事業費  
0.4億円

## 課題及び対策

- ①南海トラフ巨大地震による津波対策を想定した医療機関の機能強化が必要  
→津波被害が想定される地域の災害拠点病院の津波対策強化
- ②災害拠点病院の後方支援を担う医療機関の機能強化が必要  
→津波被害が想定されない地域の2次救急医療施設の災害対策強化  
(簡易ベット、応急用医療資機材の整備など)
- ③被災地域から安全な地域への患者搬送など地域間の災害医療連携体制の整備  
→県及び2次医療圏に患者搬送計画の検討組織の設置

<津波被害が想定される地域>

<津波被害が想定されない地域>



## これまでに策定した本県の地域医療再生計画概要

### 平成 21 年度補正予算による再生計画（総額 50 億円）

- ①入院・外来救急医療の機能分担による救急医療体制の構築 2,062 百万円
- ・高度救命救急医療機関や連携支援体制の整備など入院救急医療の推進
  - ・平日夜間・休日診療の定点化の促進など外来救急医療の推進
- ②医師育成・派遣体制の構築 1,035 百万円
- ・地域医療再生の実現に向けた調整を行う機関の設置
  - ・医学部を有する 4 大学と連携した医師育成派遣
- ③災害医療体制の強化（H24.11 見直し）350 百万円
- ・通信手段の整備など災害拠点病院の機能強化
- ④その他 1,597 百万円
- ・バースセンターの整備など

### 平成 22 年度補正予算による再生計画（総額 81 億円）

- ①小児救急・周産期等医療体制の構築 6,288 百万円
- ・重篤な小児患者の全県レベルでの対応
  - ・NICUの整備などハイリスク分娩応需体制の整備
  - ・発達障害医療等の拠点整備及び障害児医療に係るネットワークの構築
  - ・産科・小児科医及び看護師を確保するための女性医師・看護師確保対策
- ②精神科救急等医療体制の構築 539 百万円
- ・精神・身体合併症への対応可能な医療機関の整備など精神科救急医療体制の構築
  - ・認知症疾患医療センターの整備など認知症疾患医療対策の推進
- ③救急医療体制の構築 1,295 百万円
- ・知多半島医療圏における高度救命救急医療機関及び連携支援体制の整備
  - ・在宅療養患者の症状増悪期における受入体制の整備